

【数字を読み解く】 「プラス 2.8%」

～2023年11月の労働者一人当たり現金給与総額の前年比伸び率～

<2024/2/14 大分合同新聞掲載>

数字は、大分県が公表している毎月勤労統計における、2023年11月分の常用労働者1人当たり平均月間現金給与総額の前年同月比だ。

本統計は、日本標準産業分類に基づく16大産業に属する事業所のうち、常時5人以上を雇用する事業所を対象に抽出調査を行ったものである。ここでいう現金給与額とは賃金、給料、手当、賞与など使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税や社会保険料などを差し引く前の金額を指す。

また、現金給与総額は基本給などの所定内給与や時間外手当などの所定外給与からなる「決まって支給する給与（定期給与）」と、賞与などの「特別に支払われた給与（特別給与）」の合計額である。

本統計によると、23年11月分の現金給与総額は25万7517円と、前年同月比2.8%増となった。内訳を見ると「決まって支給する給与」は24万7413円（同+1.8%）、うち所定内給与は22万9116円（同+1.6%）と、いずれも増加した。また「特別に支払われた給与」も1万104円と、前年同月よりも2665円増加した。

県内企業では物価上昇や人手不足への対応として、賃金を引き上げる動きが見られている。連合大分が公表した「2023春季生活闘争」の集計結果によると、定期昇給相当分込み賃上げ率は、集計開始以降で最も高い水準であるプラス4.00%となった。一部の県内企業からは人材係留や人手確保に向けた必要性から、今後もさらなる賃上げを実施する姿勢が見られている。他方、既往のエネルギー・原材料価格のコスト上昇分を十分に転嫁できておらず、賃上げの原資を確保することが難しいとの声も聞かれている。

連合大分は今年の労使交渉に向け、ベアと定昇を合わせて昨年の要求水準を上回る「5%以上」の賃上げを求める方針を固めた。今後、賃上げの動きが広がり、個人消費の回復を通じて景気の好循環につながるかどうか、動向を注視していきたい。（日本銀行大分支店）